


評価対象年度	平成25年度	施策評価シート	政策	5	施策	11
施策名	11 経営力の向上と経営基盤の強化		施策担当 部局	経済商工観光部, 農 林水産部, 土木部		
「宮城の将来 ビジョン」にお ける体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	○ 優れた経営能力を有する経営者が増加し、時代の変化を先取りした高い収益を確保できる企業が増えている。 ○ ベンチャー企業や新しい市場に積極的に進出する企業が増えている。 ○ 企業の成長段階に応じた多様な資金調達環境のもと、活力ある企業活動が展開されている。	
施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	◇ 社会情勢等に的確に対応できる経営体の育成に向け、商工会、商工会議所、農業協同組合などの各種産業関連団体と連携した情報提供や相談機能の強化を促進する。 ◇ 起業家の育成やビジネスプランの作成支援など、産業支援機関等と連携した多様な経営支援体制の充実を図るとともに、新たな支援ニーズに対応した支援策を拡充する。 ◇ 自動車関連産業や食品関連産業など、今後の成長が見込まれ経済の中核をなす業種を重点的に支援するとともに、景気変動に対し安定的な資金調達環境となるよう、制度融資の充実を図る。 ◇ ファンドなどを活用した資金供給、企業の成長性を評価する融資制度の構築など、中小企業にあっても利用しやすい多様な資金調達手段の整備を促進する。 ◇ 認定農業者などの経営安定化や集落営農の組織化、漁船漁業の構造改革に向けた取組等を支援し、農林水産業における経営体質の強化を図る。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	184,308,821	175,233,537	140,511,960

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																								
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)																								
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>119件 (平成20年度)</td> <td>782件 (平成25年度)</td> <td>864件 (平成25年度)</td> <td>A 112.4%</td> <td>782件 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>6,266経営体 (平成20年度)</td> <td>6,440経営体 (平成24年度)</td> <td>5,809経営体 (平成24年度)</td> <td>B 90.2%</td> <td>6,500経営体 (平成25年度)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>711集落営農 (平成22年)</td> <td>780集落営農 (平成25年)</td> <td>876集落営農 (平成25年)</td> <td>A 112.3%</td> <td>780集落営農 (平成25年)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	119件 (平成20年度)	782件 (平成25年度)	864件 (平成25年度)	A 112.4%	782件 (平成25年度)	2	6,266経営体 (平成20年度)	6,440経営体 (平成24年度)	5,809経営体 (平成24年度)	B 90.2%	6,500経営体 (平成25年度)	3	711集落営農 (平成22年)	780集落営農 (平成25年)	876集落営農 (平成25年)	A 112.3%	780集落営農 (平成25年)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																			
1	119件 (平成20年度)	782件 (平成25年度)	864件 (平成25年度)	A 112.4%	782件 (平成25年度)																				
2	6,266経営体 (平成20年度)	6,440経営体 (平成24年度)	5,809経営体 (平成24年度)	B 90.2%	6,500経営体 (平成25年度)																				
3	711集落営農 (平成22年)	780集落営農 (平成25年)	876集落営農 (平成25年)	A 112.3%	780集落営農 (平成25年)																				

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「創業や経営革新の支援件数」については、復興の過程の中で新たなビジネスニーズが生まれ、「創業育成資金」の利用が伸びている(前年比 36件増)。 ・「認定農業者数」については、集落営農組織の法人化及び個人の高齢化の進展に伴い再認定申請が減少し、伸び悩んでいる。 ・「集落営農数」については、戸別所得補償モデル事業が実施されたことなどにより、集落営農化する組合等が増加し、目標値を達成している。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興計画の政策3施策1、政策4施策1の調査結果を参照すると全体として高重視群、満足群ともに低く、昨年度より減少している。しかし販路開拓・取引拡大等に向けた支援、収益性の高い農業経営の実現などについては「特に優先すべきと思う施策」の割合が増しており、震災復旧・復興の進展により、県民の重視する施策に変化が生じている。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・震災により多くの事業者が甚大な被害を受けたことから、各事業者の経営基盤の復旧に力点を置いているところであるが、販路開拓や収益性の向上などへの支援ニーズが増えている。また復興の過程の中で新たなビジネスチャンスも生まれており、創業に対する支援が求められる。 ・津波被害を受けた地域においては、農地の出し手となる被災農業者及び農地の受け手としての新たな集落営農組織等が今後の地域農業のあり方について話し合いを進めており、新組織に対する営農計画作成や新技術導入等について継続的な支援が求められる。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県中小企業支援センターが支援した企業社(者)数が目標を上回ったことや、県が新たに創設した融資制度により経営改善が促進されるなど、商工業者の経営力強化について成果が出ている。 ・農業における経営体質の強化については、集落営農ステップアップ支援事業など全ての事業で成果が出ており、概ね順調に推移していると考えられる。 ・以上の状況から、経営力の向上と経営基盤の強化を図る取組については概ね順調に実施されたと判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により、沿岸部を中心に県内事業者は大きな被害を受けており、経営基盤の回復又は強化のための支援が急務となっている。 ・復旧のための資金的な支援とともに、震災で落ちた売上の回復には、販路拡大等の支援が必要となっている。 ・経営基盤の強化とあわせ、総合的な経営支援が求められている。 ・農業については、生産者の経営安定化及び被災農業者等の早期営農再開に対応する必要がある。 ・集落営農が促進されているが、更なる生産性の向上とともに、経営の強化が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興の過程の中で、企業に対し、ステージにあった必要な支援を的確に行う。 ・震災により落ちた売上の回復のために、新たな事業に取り組む事業者に対し、総合的な助言・指導を行うとともに、事業化のための資金の援助を実施する。 ・事業者が支援を必要とするときに的確に支援に応じられるよう、事業者に対し密接に関わるとともに、事業のPRを強化する。 ・地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期営農再開に向けた各種補助事業を導入し、経営の安定と向上に向けた支援を行う。 ・地域の実情に応じた特色ある集落営農を育成し、経営の多角化と安定化を図る。

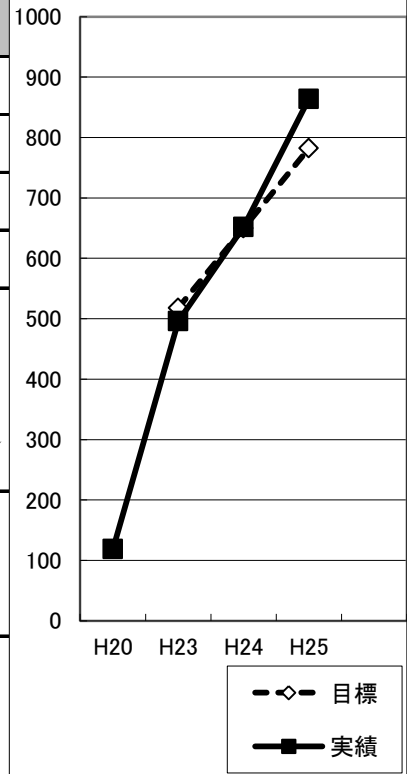
評価対象年度 平成25年度

政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	創業や経営革新の支援件数(件)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	518	650	782	-
	「経営革新計画」「経営革新講座」「実践経営塾」「創業育成資金」による支援件数	実績値	119	496	652	864	-
		達成率	-	94.5%	100.4%	112.4%	-

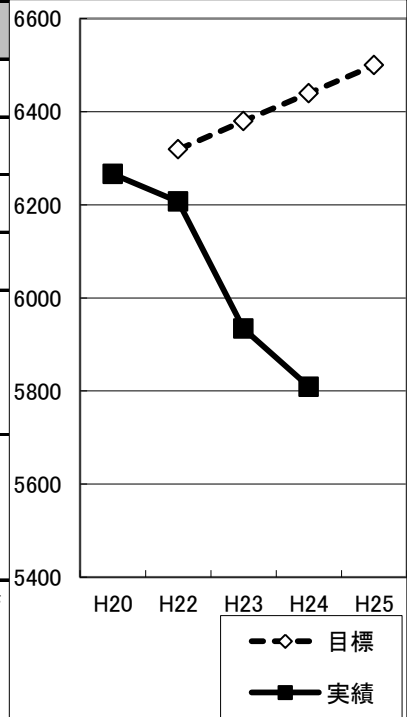


目標値の設定根拠
 ・創業・経営革新の支援に資する事業として、「経営革新計画」「経営革新講座」「実践経営塾」「創業育成資金」を選定し、これらに関する実績値を目標指標とした。
 ・「経営革新計画」の承認件数、「実践経営塾」の受講者数、「創業育成資金」の貸付件数については、過去の実績値から目標値を設定した。
 ・「経営革新講座」の修了者数については、各5人程度の講座を実施するものとして設定した。

実績値の分析
 ・被災中小企業においては、復旧を優先し、「経営革新」等の新しい取組にまで踏み込めていない企業もあるが、新たな創業の指標となる「創業育成資金」については、件数が伸びており、目標値を達成した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25
		目標値	-	6,319	6,380	6,440	6,500
	市町村が農業者の育成・確保を定めた基本構想に照らして市町村が認定した農業経営体の数。	実績値	6,266	6,207	5,934	5,809	-
		達成率	-	98.2%	93.0%	90.2%	-



目標値の設定根拠
 ・平成23年度に本県が策定した「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」では、平成32年度認定農業者の目標を6,900と設定している。これをもとに按分し、年度毎の目標値を設定した。

実績値の分析
 ・平成22年度以降は認定数が伸び悩んでいる。このことは、集落営農組織の法人化の推進により、構成員である認定農業者が再認定しなかったこと、認定農業者本人が高齢化により再認定の申請をしなかったことなどによるものと推察される。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・東北各県の認定農業者数は、平成25年3月末時点では、青森県8,868、岩手県7,444、秋田県9,600、山形県8,213、福島県6,478に対し、本県の認定農業者数は5,809と東北6県中6番目となっており、東北の認定農業者数は前年比98.6%であるのに対し、宮城県は97.9%となっている。

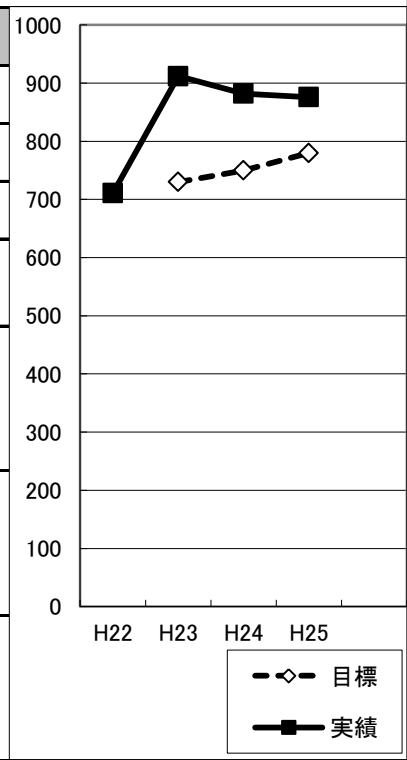
評価対象年度 平成25年度

政策 5 施策 11

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	集落営農数(集落営農) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
		目標値	-	730	750	780	-
	集落を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に営農を行っている組織数。	実績値	711	912	882	876	-
		達成率	-	124.9%	117.6%	112.3%	-
目標値の設定根拠	・「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、活力ある担い手の確保・育成を図る指標として平成27年の集落営農数を825集落営農に設定している。そして、これをもとに按分し、年ごとの目標値を設定している。						
実績値の分析	・年次目標のみならず最終目標値を上回っている。これは、平成22年度に戸別所得補償モデル事業が実施され、農業者が集落営農を組織化する取組を制度的に後押ししたことが大きな要因として考えられる。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・東北各県の集落営農数は、平成25年度は、青森県195、岩手県671、秋田県721、山形県455、福島県377に対し、本県の集落営農数は876と東北6県で最も多い。特に、平成22年から23年にかけての増加率が高かった。						



評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	5	施策	11
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
1	1	県中小企業支援センター事業	168,253	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じて、中小企業等の創業・経営革新、取引支援、販路拡大、情報化等を総合的に支援する。			・取引あっせん件数(1,519件うち93件成立) ・専門家派遣の実施(10社31回) ・プロジェクトマネージャーやサブマネージャーを中心とした企業指導、中小企業の取引拡大に向けた支援等の実施				
	経済商工観光部 新産業振興課	取組1・10に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	168,334	172,448	168,773	168,253
2	2	みやぎマーケティング・サポート事業	9,411	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。			・経営革新講座(1回12人) ・実践経営塾(31回31社) ・地域派遣経営相談(34回13件) ・みやぎビジネスマーケット(1回4件)				
	経済商工観光部 新産業振興課	取組1・10に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	成果があった	効率的	維持	12,020	8,559	9,037	9,411
3	3	集落営農ステップアップ支援事業	1,460	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				被災地集落営農の早期営農再開を目的にプランの策定から経営再開に向けた取組を支援する。また、集落営農組織の実践プランの策定、園芸品目など新たな作物導入や農産加工などの取組を支援し、経営基盤の確立と組織体制の強化を図る。			・被災地集落営農組織への営農再開や多様な集落営農組織への経営高度化支援のほか、集落営農の法人化等に向けた課題を明らかにし、その課題解決に向けた活動を実施した。いずれも農業改良普及センターが中心となり、集中的な技術・経営支援を行った。				
	農林水産部 農業振興課	取組6に再掲 震災復興4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	6,733	-	1,179	1,460
4	5	農業経営高度化支援事業	306,937	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				農地整備事業と一体的に推進し、将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を促進する。			・農地集積を推進するための指導・調査・調整等の活動を行った。 事業実施地区数 [H25(54地区)] ※H25実績377回(計画324回(54地区@6回))				
	農林水産部 農村整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	139,623	200,706	149,594	306,937

5	6	「優良品やぎ材」普及拡大対策事業	1,863	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				「優良品やぎ材」の一層の需要拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図る。				・優良品やぎ材普及パンフレット作成 ・みやぎ材利用センター活動強化支援 ※関係機関と連携して、優良品やぎ材の普及、PRを実施するとともに、災害公営住宅等への安定供給に努めた。			
6	8	水産都市活力強化対策支援事業	62,495	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		農林水産部	取組6 再掲	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,300	2,009	1,863
		林業振興課									
7	9	建設産業振興支援事業	735	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災した建設業者の支援及び被災住民の就労を促進するとともに、就労に必要な知識・技術の修得を支援する。				・経営基盤や経営体質の強化に積極的に取り組む建設業者を支援するため、経営事項審査の申請支援や紛争に巻き込まれないための自衛策をテーマとした建設産業振興支援講座を実施し、地元建設業者332人が受講した。			
8	10	産業復興相談センター支援事業	2,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		土木部	震災復興 3③①	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,160	22,909	735
		事業管理課									
9	11	中小企業金融対策事業	62,626,092	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				中小企業の円滑な資金繰りを支援するため、中小企業制度融資を充実させ、中小企業者の経営の安定化や成長・発展を支援する。				・電気料金の値上げなど、経営環境の変化に対応した新たな融資制度を創設し、事業者の円滑な資金調達を支援した。			
9	11	中小企業金融対策事業	62,626,092	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		経済商工観光部		妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,419	2,106	1,591	2,000
		商工経営支援課									
		経済商工観光部		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	93,450,110	81,817,020	63,646,267	62,626,092
		商工経営支援課									

10	12	農林水産金融対策事業	974,060	事業概要		平成25年度の実施状況・成果					
				農林水産業者が経営改善や規模拡大等に取り組む場合に必要な資金について、円滑な融通と負担軽減を図り、経営の安定と競争力の強化に取り組む。		<ul style="list-style-type: none"> ・制度資金説明会等の開催(8回, 21か所) ・利子の補給(180,903千円) ・融資機関への預託(784,773千円) ・その他(8,384千円) 					
	農林水産部 農林水産経営支援課	取組6に再掲	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	2,191,022	1,724,231	974,060
決算(見込)額計		64,153,306									
決算(見込)額計(再掲分除き)		64,088,948									

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	5	施策	11
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	1	復興企業相談助言事業	10,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		早期の復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業48社, 相談助言実施回数214回)					
	経済商工観光部 企業復興支援室	取組1 再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,246	6,034	10,000
2	2	中小企業経営支援事業	213	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:75件(H25.4.1~H26.3.31)					
	経済商工観光部 商工経営支援課	取組1 再掲 震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	276	416	213
3	3	小規模企業者等設備導入資金	162,290	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行う。				・資金貸与 9件 107,290千円 (うち県貸与額 107,290千円) ・設備貸与 10件 144,725千円 (うち県貸与額 55,000千円)					
	経済商工観光部 新産業振興課, 商工経営支援課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	119,840	156,680	162,290
4	4	中小企業経営安定資金等貸付金	50,587,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。				・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成25年度新規融資件数 1,090件					
	経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	38,107,000	68,171,000	50,587,000
5	5	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	24,000,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。				・H23年度:233億円, H24年度:397億円, H25年度:240億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業振興機構に貸し付けた。 ・H25年度貸付決定 115件 10,003,910千円					
	経済商工観光部 企業復興支援室	震災復興 3①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	23,250,000	39,700,000	24,000,000

6	6	中小企業高度化事業	235,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた中小企業協同組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子等の貸付を行う。				・貸付実績 2件 235,000千円			
		経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	69,810	437,546	235,000
7	7	被災中小企業者対策資金利子補給事業	1,097,112	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。				・県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成25年1月～6月分(上期)及び7月～12月分(下期)の支払利子に係る利子補給を行った。 (12,372件 1,097,112千円)			
		経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	212,260	957,486	1,097,112
8	8	中小企業等二重債務問題対策事業	213,888	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。				・宮城産業復興機構において、累計93件(H26.3.31)の債権買取を決定した。			
		経済商工観光部 商工経営支援課	震災復興 3①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	25,000	34,811	213,888
9	9	被災地再生創業支援事業	30,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災地で創業する者に対して、スタートアップ資金を助成する。				・H25年度助成金交付決定 15件 22,500千円			
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	-	-	30,000
10	10	経営改善計画策定支援事業	400	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				被災農業者の事業再開及び経営継続に向けた事業計画及び経営改善計画等の作成について支援する。				・各普及センターと連携して支援対象を選定し、支援体制の構築を図った。 ・民間専門家活用による支援経営体4件			
		農林水産部 農業振興課	取組6 再掲 震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	成果が あった	効率的	維持	-	283	348	400

11-1	11-1	東日本大震災農 林業災害対策資 金利子補給事業	945	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・回復を 図るため、震災及び東京電力株式会社福 島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停 止等による損害を受けた農林業者に対 して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				平成24年12月で貸付期間が終了したため、25 年度は過年度利子補給のみ。 ・利子補給額 8市町945千円			
11-2	11-2	農林水産部 農林水産経営支 援課	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	89	1,068	945
12-1	12-1	市町村農林業災 害対策資金特別 利子助成事業	237	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・回復を 図るため、震災及び東京電力株式会社福 島第一原子力発電所の事故に伴う出荷停 止等による損害を受けた農林業者に対 して、災害対策資金の円滑な融通を図る。				平成24年12月で貸付期間が終了したため、25 年度は過年度利子補給のみ。 ・利子補給額は237千円			
12-2	12-2	農林水産部 農林水産経営支 援課	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	維持	-	23	267	237
13-1	13-1	農林業震災復旧 支援利子負担軽 減事業	778	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				災害復旧を目的として農林業者が農業協 同組合から借り入れる低利の独自資金に ついて、金利負担の軽減のために農業協 同組合が負担する経費を県が補助するこ とにより、復旧途上にある農林業経営を支援 する。				平成24年12月から制度開始 ・事業説明会 1回 ・平成25年度実績 6件 778千円			
13-2	13-2	農林水産部 農林水産経営支 援課	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	概ね効率 的	縮小	-	-	1	778
14-1	14-1	津波被害土地改 良区償還支援事 業	14,707	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				津波によって農地・農業用施設に壊滅的 な被害を受けた国営土地改良事業地区に 係る地元負担金について、賦課金徴収に 見通しが見えない土地改良区に対して支 援する。				津波被害により区債償還に係る特別賦課金の 徴収が不可能となった互理土地改良区に対 し、区債償還に必要な資金を貸付け、改良区管内 の営農再開を支援した。			
14-2	14-2	農林水産部 農村振興課	震災復興 4①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	縮小	-	17,972	25,571	14,707
14-3	14-3	漁業経営震災復 旧特別対策資金 利子補給事業	90	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				災害復旧の促進及び経営の維持・再建を 図るため、被災した漁業者の事業資金を円 滑に融通する。				平成25年度の貸付見込 13件 38,500千円 ・利子補給額 2漁協 90千円 ・事業説明 県漁協本所及び8支所			
14-4	14-4	農林水産部 農林水産経営支 援課	震災復興 4③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	縮小	-	-	-	90

15	22	漁業経営改善支援強化事業	5,994	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				関係機関と連携し、生産活動を再開した漁業者、漁業者グループ、法人などに対して、経営安定に向けた取組みを支援する。				・支援経営体数14件			
	農林水産部 水産業振興課	取組6 再掲 震災復興 4③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	2,622	13,877	5,994				
決算(見込)額計		76,358,654									
決算(見込)額計(再掲分除き)		76,342,047									